

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-0		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	7,165,558	7,374,465	実質収支比率	6.2	8.4									
市町村名	大崎町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	6,895,435	7,009,240	経常収支比率	90.5	88.9	(※1)	(96.3)	(94.4)							
					首都	×	歳入歳出差引	270,123	365,225	標準財政規模	4,325,205	4,278,122										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,696	6,922	財政力指数	0.30	0.30										
					中部	×	実質収支	267,427	358,303	公債費負担比率	19.2	18.0										
人口	22年国調(人)		14,215		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-90,876	-11,926	健全化判断比率	-	-	-	-							
	17年国調(人)		15,303			山振	×	積立金	2,883	2,588	実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)		-7.1			低開発	○	積立金取崩し額	140,000	220,000	連結実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		14,358		区分	指数表選定	○	実質単年度収支	-227,993	-229,338	将来負担比率	39.4	44.7	資金不足比率(※4)	-							
	うち日本人(人)		14,215			第1次	22年国調	17年国調	2,104	2,304	30.0	29.6	基準財政収入額			1,154,103	1,119,602	3,713,779				
	25,03,31(人)		14,474																第2次	1,646	1,964	23.5
	増減率(%)		-0.8			第3次	46.6	45.2	標準税収収入額等	3,864,633	3,835,819	経常経費充当一般財源等	4,865,017			4,974,068						
	うち日本人(%)		-0.8														面積(km ²)	100.82	人口密度(人/km ²)	141	世帯数(世帯)	6,380
	副市区町村長	1	6,948	一般職員		127	400,812	3,156	うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	505,585			542,702						
教育長		1	5,444		うち技能労務職員	7	20,720	2,960		教育公務員	2		8,466	4,233	収益事業収入	-	-					
議会議長	1	2,934	臨時職員	-	-	-	議会副議長	1	2,421	合計	129	409,278	3,173	土地開発基金現在高	243,000	243,000	財政調整基金	1,538,899	1,476,016			
議会議員	10	2,201	ラスパイレス指数		96.3	積立金現在高	224,023	223,667	減債基金	224,023	223,667	その他特定目的基金	395,706	428,584								
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業特別会計	公営企業(法適)の一覧	大崎町水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	大崎町公共下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	曾於地区介護保険組合	地方公社・第三セクター等一覧	榑あすばる大崎	(※3)										
			介護保険事業特別会計						大隅曾於地区消防組合													
			後期高齢者医療特別会計						曾於南部厚生事務組合													
									鹿児島県市町村総合事務組合													
									鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
									鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,168,849	16.3	1,168,849	29.1	普通税	1,168,849	100.0	-
地方譲与税	87,419	1.2	87,419	2.2	法定普通税	1,168,849	100.0	-
利子割交付金	1,866	0.0	1,866	0.0	市町村民税	468,720	40.1	-
配当割交付金	1,273	0.0	1,273	0.0	個人均等割	16,517	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,154	0.0	2,154	0.1	所得割	362,420	31.0	-
地方消費税交付金	119,913	1.7	119,913	3.0	法人均等割	27,053	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	8,962	0.1	8,962	0.2	法人税割	62,730	5.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	568,589	48.6	-
自動車取得税交付金	13,365	0.2	13,365	0.3	うち純固定資産税	567,942	48.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,434	4.1	-
地方特例交付金	2,845	0.0	2,845	0.1	市町村たばこ税	84,106	7.2	-
地方交付税	2,755,840	38.5	2,583,632	64.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,583,632	36.1	2,583,632	64.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	171,877	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	331	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,162,486	58.1	3,990,278	99.4	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,837	0.0	2,837	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	71,716	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	56,425	0.8	2,646	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	10,649	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	750,296	10.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	594,871	8.3	-	-	合計	1,168,849	100.0	-
財産収入	20,087	0.3	7,808	0.2				
寄附金	4,907	0.1	-	-				
繰入金	180,840	2.5	-	-				
繰越金	165,225	2.3	-	-				
諸収入	72,943	1.0	9,188	0.2				
地方債	1,072,276	15.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	258,176	3.6	-	-				
歳入合計	7,165,558	100.0	4,012,757	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.6	93.5	98.5	93.0
(%)	年	98.9	95.2	98.6	95.1
		98.1	91.5	98.2	90.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	801,652	実質収支	36,727
下水道	107,402	再差引収支	-170,935
上水道	5,047	加入世帯数(世帯)	2,764
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,497
交通	-	被保険者	77
国民健康保険	200,628	1人当り	127
その他	488,575	保険料(料)収入額	313
		国庫支出金	127
		保険給付費	313

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,997	1.3	-	90,997	
総務費	786,887	11.4	11,543	689,355	
民生費	1,984,553	28.8	-	1,030,933	
衛生費	376,198	5.5	41,123	305,083	
労働費	34,323	0.5	-	-	
農林水産業費	597,330	8.7	254,187	386,623	
商工費	67,810	1.0	21,724	44,195	
土木費	622,822	9.0	441,790	360,636	
消防費	618,483	9.0	373,862	245,715	
教育費	766,375	11.1	330,798	505,076	
災害復旧費	9,354	0.1	-	3,092	
公債費	940,303	13.6	-	933,189	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,895,435	100.0	1,475,027	4,594,894	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,188,341	46.2	2,387,798	2,369,825	55.5
人件費	1,180,938	17.1	1,160,078	1,154,838	27.0
うち職員給	723,159	10.5	707,126	-	-
扶助費	1,067,100	15.5	294,531	281,798	6.6
公債費	940,303	13.6	933,189	933,189	21.8
元利償還金	940,155	13.6	933,041	933,041	21.8
内 うち元金	843,731	12.2	836,617	836,617	19.6
訳 うち利子	96,424	1.4	96,424	96,424	2.3
一時借入金利子	148	0.0	148	148	0.0
その他の経費	2,222,713	32.2	1,775,888	1,494,808	35.0
物件費	688,717	10.0	532,459	476,347	11.2
維持補修費	34,938	0.5	27,165	27,165	0.6
補助費等	682,382	9.9	547,127	436,843	10.2
うち一部事務組合負担金	327,404	4.7	326,605	307,033	7.2
繰入金	796,605	11.6	668,787	554,453	13.0
積立金	11,201	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	8,870	0.1	350	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,484,381	21.5	431,208	-	-
うち人件費	9,867	0.1	9,867	-	-
普通建設事業費	1,475,027	21.4	428,116	-	-
うち補助	509,073	7.4	17,296	-	-
うち単独	921,409	13.4	388,075	-	-
災害復旧事業費	9,354	0.1	3,092	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,895,435	100.0	4,594,894	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 鹿児島県大崎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,167	6,897	270	267	181	8,374	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

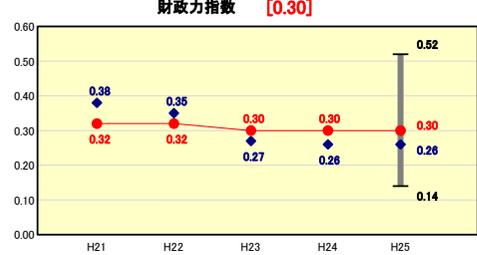
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,358	人(H26.1.1現在)	実赤赤字比率	-	%
うち日本人	14,215	人(H26.1.1現在)	実黒赤字比率	-	%
面積	100.82	km ²	実公債費比率	10.0	%
歳入総額	7,165,568	千円	実来負担比率	39.4	%
歳出総額	6,895,435	千円	市町村類型	H21 IV-O H22 IV-O H23 III-O	
実収支差	267,427	千円	(年度毎)	H24 III-O H25 III-O	
標準財政規模	4,325,206	千円			
地方債現在高	8,373,511	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

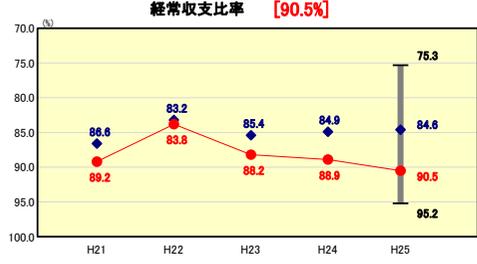
財政力



財政力指数の分析欄

町内に核となる産業等が少ないことや、過疎化・高齢化の進行等により、指数は過去5年間の平均で0.31程度である。経年比較でも3年連続で維持するものとなった。類似団体平均及び鹿児島県平均より上回る値を維持しているが、不安要素として地方税において、本町の主要産業である養蚕業で、税収の確保が不安定となっている。このため、今後も町税の徴収体制の強化や、若者の定住促進施策、公有財産台帳整備による売却可能資産の把握に努め、歳入の確保及び本町行政改革大綱に基づいた行政財政の効率化により財政の健全化を図る。

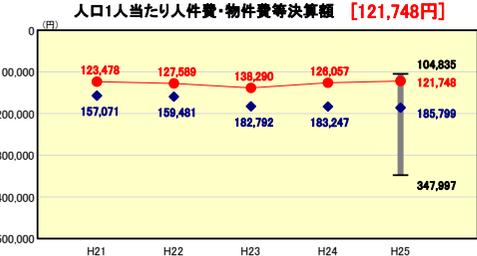
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

地方交付税の減少及び義務的経費の増加によって経常収支比率が1.6ポイント下降し、類似団体内平均値と比較した場合、5.9ポイントの開きがある。要因として、扶助費や公債費の義務的経費が66,800千円増加したことに加え、町税等の経常一般財源等が50,000千円減少したためである。行政改革大綱に基づき、人件費を削減してきたものの、子ども医療費助成に伴う扶助費の増や、学校施設の耐震化に伴う公債費の増加が見られるため、予算編成の際に物件費の削減、地方債発行の抑制、町税の確保に努め比率の改善を図る。

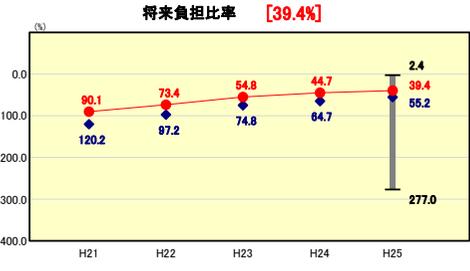
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度比4,309円改善の要因は、行政改革の取り組みによる人件費27,100千円の減と、主に緊急雇用創出事業の物件費50,100千円の減によるものである。特に人件費は、後年度への行政運営の影響が大きいため、引き続き行政改革大綱及び定員適正化計画に基づき、適正な水準を維持する。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

主な要因として、地方債現在高は増加したものの、基準財政需要額算入見込額が大きく増加したため5.3ポイントの改善が見られた。このため、前年度に続き、類似団体内平均値、全国平均値及び鹿児島県平均値をいずれも上回るものとなった。しかし、今後は学校耐震化事業や橋りょう長寿命化等で財政負担が大きい事業が計画されているため、負担の年度間調整を図りながら適切な地方債の発行や、公共下水道事業の計画見直しなどを視野に入れ、現在の水準を維持する。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

3か年平均による比率で0.1ポイントの低下となったが、近3年の値はほぼ横ばいである。0.1ポイント低下した要因は、25年度の元利償還金の額が増加したことが主なものである。これまで繰上償還や地方債発行の抑制に努めたことにより、類似団体内平均値を上回っているが、今後学校施設等大規模な普通建設事業を予定しており、新規の地方債発行額が見込まれる。このため、これまで以上に起債対象事業の取捨選択に努め、数値の急激な上昇を抑える。

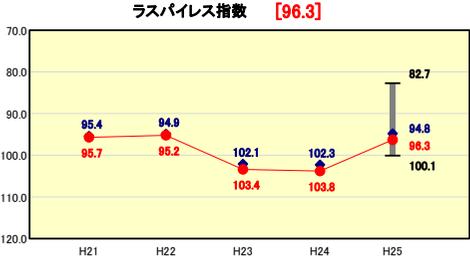
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

直近3か年の数値は、定員管理計画や行政改革大綱による行政改革の効果により9.0前後を維持している。職員数の増加は、義務的経費である人件費の増加に直結しているため、今後も適正な職員数と行政サービスを維持し、鹿児島県平均程度水準となるよう努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

前年度比7.5ポイント上昇の96.3となった。これは、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が25年度末で終了したが、本町では、H25年7月からH26年3月までの9ヶ月間、職員給与の月額3.6%減額措置を行ったためである。なお、この削減措置がないした場合の値で比較した場合、概ね横ばいで推移している。指数は類似団体内平均値及び全国町村平均値と比較すると下回っているものの、概ね適正な給与水準を維持しているものと考え、今後も、職員の退職者数と新規採用者数のバランス等を踏まえながら人件費の削減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

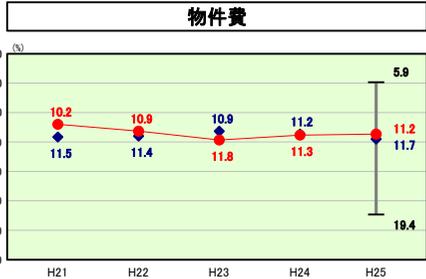
鹿児島県大崎町

経常収支比率の分析

人口	14,358人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,215人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	100.82km ²		将来負担比率	10.0%
歳入総額	7,165,558千円		市町村類型	H21 IV-O H22 IV-O H23 III-O
歳出総額	6,895,435千円		(年度毎)	H24 III-O H25 III-O
実収支	267,427千円			
標準財政規模	4,325,205千円			
地方債現在高	8,373,511千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

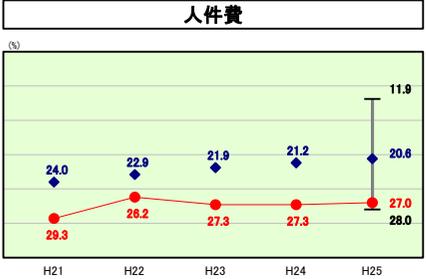


類似団体内順位 21/44 全国平均 13.7 鹿児島県平均 12.1

物件費の分析欄

平成23年度決算までは減少傾向であったが、前年度比較で0.1ポイント改善で、2年連続の改善となった。主な要因は、特定財源及び一般財源で対応した物件費が、50,100千円減少したことによる。

さらなる数値の改善のため、事務事業の見直しや予算編成時点で物件費を抑制するなど、積極的に内部管理経費の削減に努める。



類似団体内順位 43/44 全国平均 23.7 鹿児島県平均 24.8

人件費の分析欄

対前年度比較で0.3ポイント改善したものの、類似団体内平均値と乖離の幅が拡大している。低水準の要因は、人件費に係る毎年の経常的な収入のうち経常特定財源が少ないことによる。

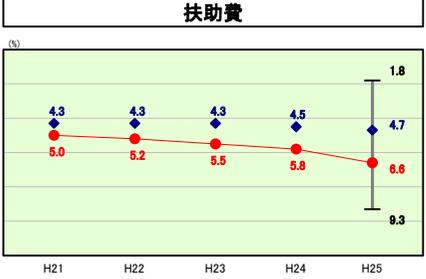
これまでに引き続き行政改革に取り組み、給与等の適正化に努め、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 8/44 全国平均 10.0 鹿児島県平均 8.8

補助費等の分析欄

過去5年間の数値は10.0の前後で推移しており、比較的安定している。類似団体内順位では、比較的上位に位置しているが、鹿児島県平均値を3.4ポイント下回っているため、今後も負担金、特に補助金について、目的や事業の効果等を客観的に検証できるように努め、既に補助の目的を達成したものについては廃止を検討するなどさらなる抑制を図る。

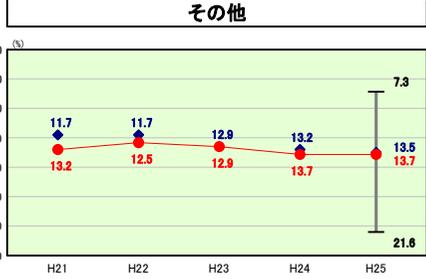


類似団体内順位 34/44 全国平均 11.3 鹿児島県平均 11.2

扶助費の分析欄

前年度比で0.8ポイント低下している主な要因は、子育て支援対策のため、医療費助成制度の対象者を小学校6年生まで無料に拡充していることや、町立保育所を民間移管したことに伴う保育所運営費の増によるもので、4年連続での低下となった。

対策として、資格審査の適正化や健康増進計画等の推進により少子化対策とのバランスを図りながら扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



類似団体内順位 25/44 全国平均 12.9 鹿児島県平均 13.1

その他の分析欄

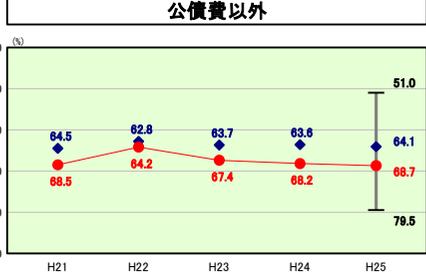
前年度と増減なしの13.7であり、類似団体内平均値との比較が0.2ポイントに縮小した。数値の主な内容は、公共下水道事業特別会計などへの繰出金であるが、年々増加していた特別会計への繰出金決算額が前年度比較で17,100千円削減された。国民健康保険事業、介護保険事業及び公共下水道事業等の目的税や使用料などの徴収体制の強化を図り、引き続き繰出基準を超える繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 30/44 全国平均 18.6 鹿児島県平均 20.8

公債費の分析欄

過去20.0前後で推移し安定していたが、前年度比で1.1ポイントの低下がみられた。これは、元利償還金の額が31,200千円増加したためである。これまで補償金免除の地方債繰上償還制度の活用や、できるだけ地方債に依存しない方針により公債費の抑制に努めてきたが、今後学校施設等の整備計画があるため、新規の地方債発行の上限を当該年度の元金償還額以内に設定するとともに、有利な交付税措置のある地方債を活用するなど、財政負担を軽減することに努める。



類似団体内順位 33/44 全国平均 71.6 鹿児島県平均 68.0

公債費以外の分析欄

前年度比で0.5ポイント低下したが、総体的に地方交付税や地方特例交付金などの経常一般財源が50,000千円減少したこと及び医療費助成制度で小学校6年生まで無料にするなど扶助費等の一般財源を必要とする経常経費が増加したことが主な要因である。

前年度と同様に、類似団体内平均値を4.6ポイント下回っているため、今後も行政改革大綱に基づき事務事業見直しや予算編成等で経常経費の削減を図るなど数値の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県大崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

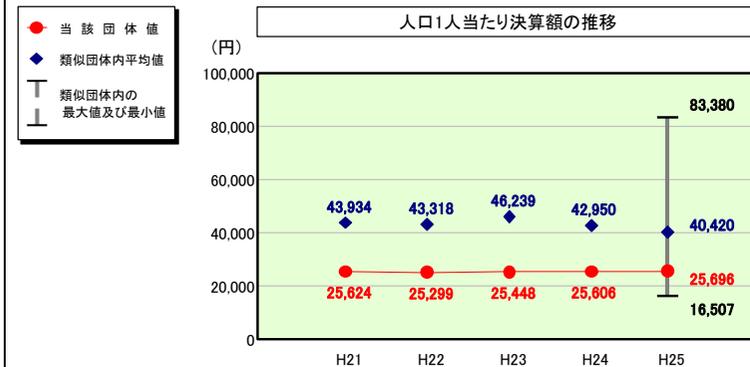
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,180,938	82,249	97,117	▲ 15.3
賃金(物件費)	72,976	5,083	9,839	▲ 48.3
一部事務組合負担金(補助費等)	222,832	15,520	18,048	▲ 14.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,186	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,538	2,475	5,044	▲ 50.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,867	687	2,764	▲ 75.1
▲退職金	▲ 166,397	▲ 11,589	▲ 12,014	▲ 3.5
合計	1,355,754	94,425	122,985	▲ 23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.98	11.27	▲ 2.29
ラスパイレース指数	96.3	94.8	1.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

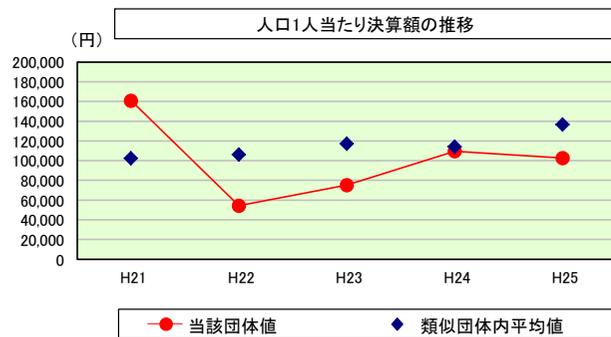


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	940,155	65,480	91,831	▲ 28.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	92,667	6,454	23,665	▲ 72.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,158	150	4,185	▲ 96.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,887	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	148	10	24	▲ 58.3
▲特定財源の額	▲ 7,114	▲ 495	▲ 3,963	▲ 87.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 659,075	▲ 45,903	▲ 77,210	▲ 40.5
合計	368,939	25,696	40,420	▲ 36.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

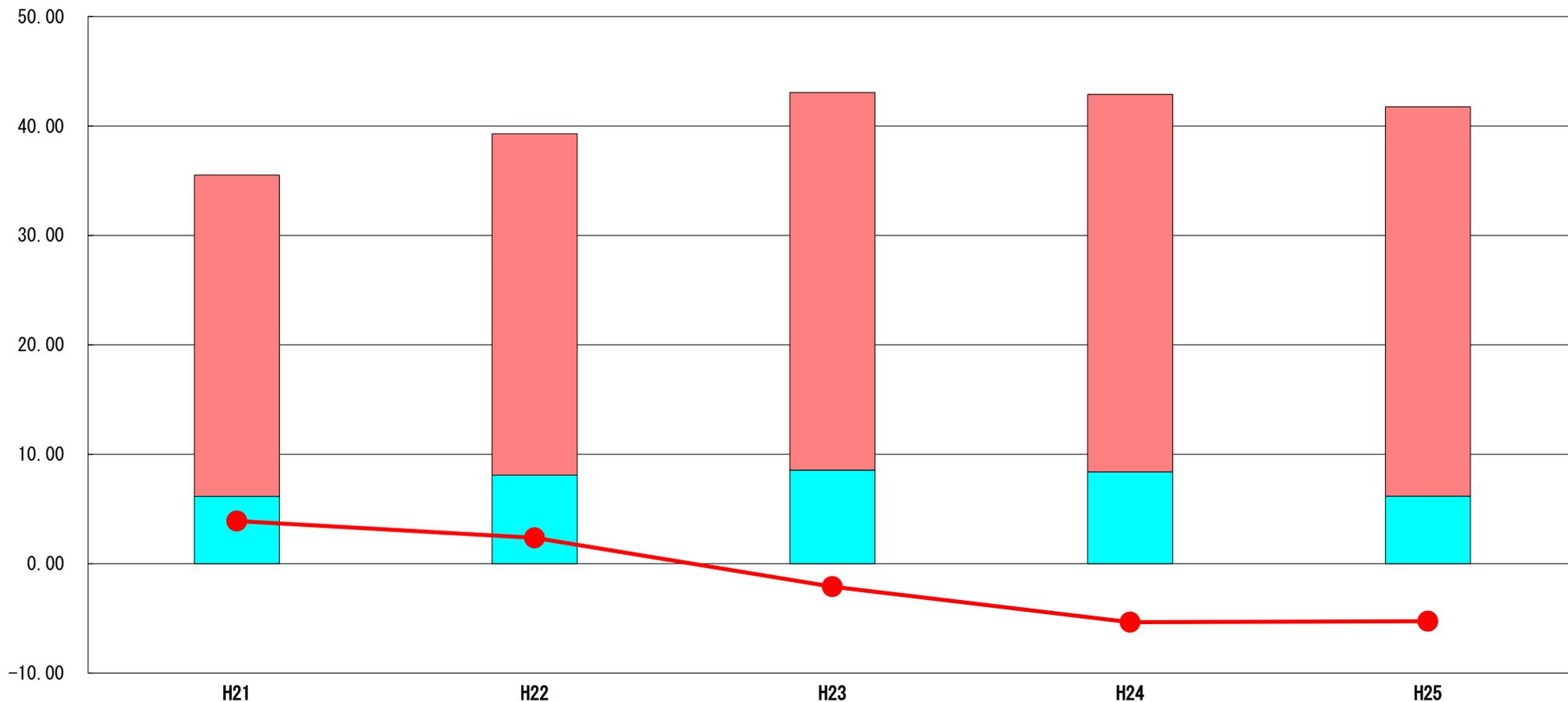
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,412,283	160,680	223.8	102,412	52.4	171.4
うち単独分	715,208	47,639	91.6	58,752	71.3	20.3
H22	799,204	54,246	▲ 66.2	106,194	3.7	▲ 69.9
うち単独分	564,235	38,297	▲ 19.6	51,075	▲ 13.1	▲ 6.5
H23	1,094,910	75,102	38.4	117,242	10.4	28.0
うち単独分	794,138	54,471	42.2	59,388	16.3	25.9
H24	1,586,544	109,613	46.0	114,097	▲ 2.7	48.7
うち単独分	845,405	58,409	7.2	61,630	3.8	3.4
H25	1,475,027	102,732	▲ 6.3	136,577	19.7	▲ 26.0
うち単独分	921,409	64,174	9.9	59,645	▲ 3.2	13.1
過去5年間平均	1,473,594	100,475	47.1	115,304	16.7	30.4
うち単独分	768,079	52,598	26.3	58,098	15.0	11.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		29.35	31.19	34.51	34.50	35.58
 実質収支額		6.15	8.09	8.55	8.38	6.18
 実質単年度収支		3.89	2.35	▲ 2.11	▲ 5.36	▲ 5.27

分析欄

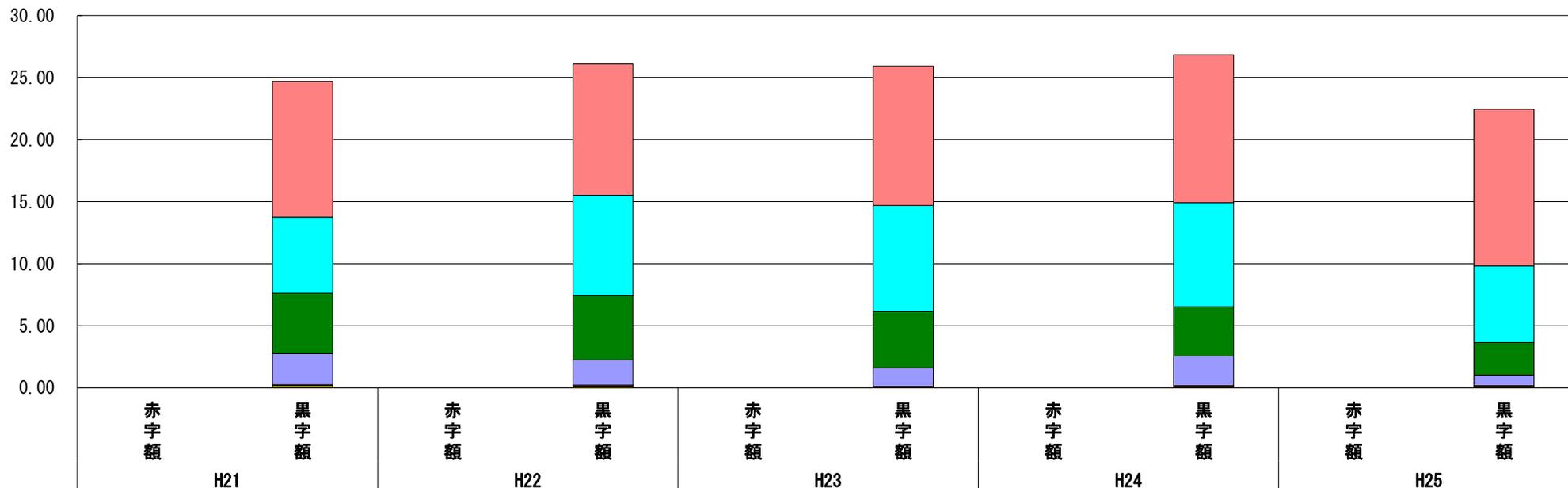
一般財源の減少が著しかったものの、行政改革による人件費や普通建設事業の削減で、財政調整基金の取り崩しを極力抑制した結果、基金残高が増加した。ただし、実質単年度収支については、前年度比0.09ポイント改善したものの依然として厳しい状況である。今後は地方交付税の減少や、小中学校耐震化事業、橋りょうの長寿命化等、公共施設の更新費用が増大する見込みであり、同基金の積み増しが見込み難い状況であることから、町税の徴収対策強化や、ふるさと納税の推進等で財源を確保する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
大崎町水道事業会計		10.94	10.58	11.23	11.92	12.63
一般会計		6.12	8.09	8.55	8.38	6.18
介護保険事業特別会計		4.88	5.17	4.53	3.98	2.62
国民健康保険事業特別会計		2.50	2.04	1.50	2.38	0.85
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
大崎町公共下水道事業特別会計		0.16	0.13	0.03	0.09	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

総体的に全会計で黒字を計上している。過去3年連続で標準財政規模比（%）が25.00を上回っていたが、平成25年度において下降した。この要因は、全会計の実質収支が合計で177,000千円減少したためである。

掲載の5年間で、黒字の構成割合が最も大きいものは水道事業会計であるが、これは普通建設事業費を最小限に留め、企業債の発行に依存せず、使用料を主な財源として経営を行ってきた結果である。

また、標準財政規模比（%）の増減が最も著しかったものは、一般会計（前年比△2.2ポイント）であったが、これは交付税等一般財源の減少と財政調整基金の取り崩しを抑制したためである。

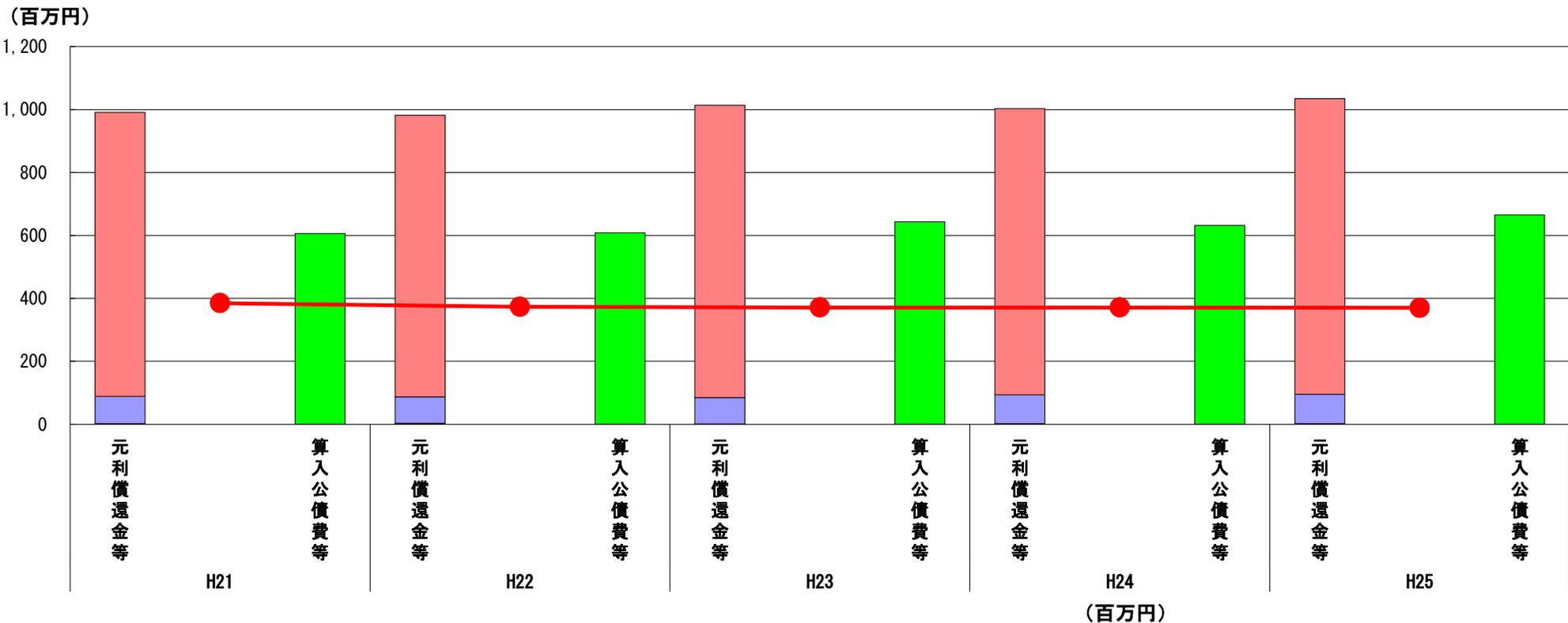
そのほか、依然として国民健康保険事業が厳しい状況であるが、今後も国民健康保険税の徴収強化や、高騰する医療費の抑制のため、ジェネリック医薬品の普及・啓発、特定健康診査の受診率向上、重複頻回受診者への訪問指導などの対策で財政の健全化に取り組む。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県大崎町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		902	895	929	909	940
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		87	84	84	92	93
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	1	1	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		606	609	643	632	665
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		385	373	371	371	370

分析欄

分子構造の最大要因である元利償還金の額が過去900百万円前後で安定していたが、H25年度は940百万円に増加した。主な要因は、近年学校施設の耐震化・大規模改造を進めてきたためである。26年度以降も学校施設、防災無線及び橋りょう等の公共施設を更新する投資経費が見込まれるため、新発地方債に伴う元利償還金の増加を見込んでいる。ただし、(A)-(B)欄については、交付税措置の有利な地方債を活用しているため370百万円前後を維持している。

対策としては、単年度の償還元額以上に新発の地方債を借り入れないことや、起債対象事業の取捨選択に努めるなどの手段をとり、数値の急激な上昇を抑制する。

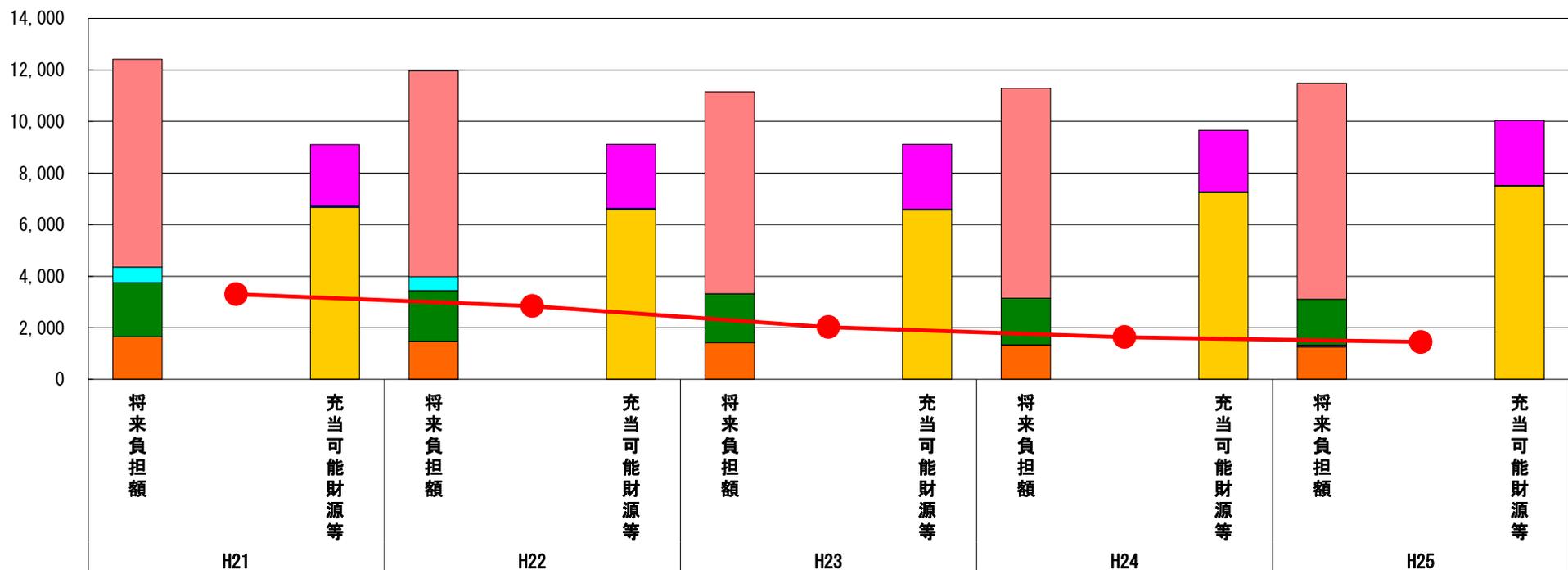
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,059	7,971	7,824	8,145	8,374
	債務負担行為に基づく支出予定額		606	545	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,087	1,965	1,889	1,803	1,780
	組合等負担等見込額		-	5	7	9	67
	退職手当負担見込額		1,659	1,474	1,423	1,334	1,262
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,361	2,484	2,514	2,380	2,515
	充当可能特定歳入		71	57	42	28	21
	基準財政需要額算入見込額		6,674	6,576	6,559	7,243	7,498
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,305	2,844	2,029	1,640	1,448

分析欄

H25年度において将来負担額(A)が、前年度比192百万円増加した。要因としては、一般会計の新発地方債の増であるが、同時に交付税への基準財政需要額算入見込額も高い割合で見込まれることから、充当可能財源等(B)も383百万円増加している。このため、表内の将来負担比率の分子(A)-(B)は、充当可能基金の増額の要因も含め1,448百万円となって、前年度比で192百万円改善された。

今後も公共施設の更新等の投資的経費が見込まれるため、長期的な視点から地方債現在高に留意するとともに、充当可能基金の適切な運用や、交付税における基準財政需要額算入見込額を考慮した地方債の発行に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。